

インターンシップの概要とメリット

インターンシップって何？

ここ数年で実施する企業が増えてきたインターンシップ。「ぜひ参加したい！」と意欲的な学生もいれば、「参加しないと就活で不利になる？」と不安に感じている学生もいるのではないのでしょうか？

参加することでさまざまなメリットが期待できるインターンシップですが、なんとなく、「みんなが参加しているからやらないと…」といった受け身な姿勢でいると、参加する真の意味を理解していないためムダに焦ってしまったり、逆にインターンシップを“就職活動のためにやらなければならない面倒なモノ”と捉えてしまったりと、本末転倒なことに。

ここでは、インターンシップが行われる社会的意義を理解し、参加によって自分が得られるものは何か？をしっかりと考えていきましょう。

インターンシップ導入の背景と参加の目的

まず、インターンシップが日本で導入された背景を見てみましょう。もともとは医師や看護師、美容師などの専門職の見習い期間を指すインターンシップですが、日本で一般の学生が参加する今の形態がとられるようになったのは、国が1997年、欧米で先行していたキャリア教育をモデルに、「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」をまとめ、制度の普及に乗り出したことがきっかけとなります。

バブル崩壊、グローバル化、IT化などビジネスを取り巻く環境が大きく変化するなか、学校と企業が連携し、産業界のニーズにあった人材育成を行うことをめざしてインターンシップの導入がスタート。教育カリキュラムに組み込み、インターンシップを単位認定する大学が出てきたの

もこの頃からです。

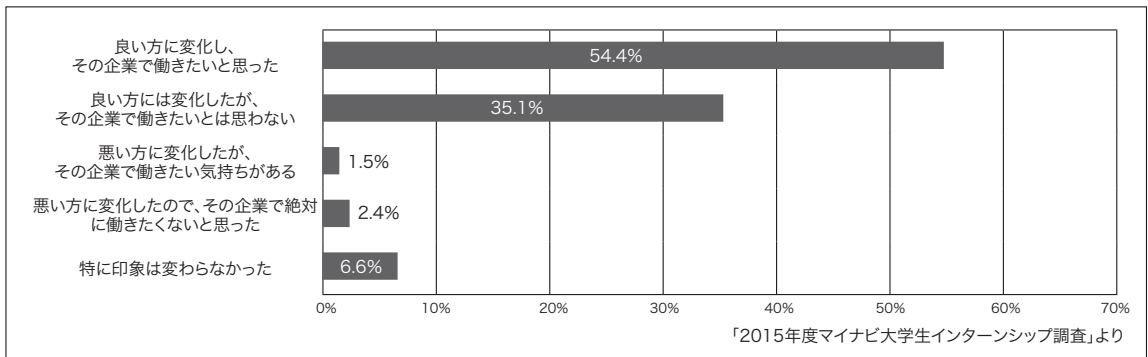
当時から、新卒で就業した人の3割が3年程度で仕事を辞めてしまうなど、雇用のミスマッチが問題化。入社前に、仕事の実態や、社会人になることへのイメージをしっかりと掴むことができないことも原因とされ、その解決策の1つとしてインターンシップ制度は注目されました。

職務経験のない学生にとって、リアルな仕事の世界は未知の領域。一部の専門的な学部を除いて、大学での専攻と将来の仕事が直接関係する場合は少なく、ただ単に大学で知識を学んでいるだけでは、どうしても“働く”というイメージを持つことができません。職業体験を行うことにより、自分が働いている姿をしっかりとイメージしてもらい、将来のキャリアに役立てる。これが、インターンシップの大きなねらいの1つなのです。

■さまざまなインターンシップのプログラム

見学型	会社のさまざまな部署の仕事現場などを見学して設備や雰囲気を見るもの。
体験型	会社や仕事の説明を受けたり、アシスタント的な立場で短期間、先輩の仕事を見学したり、課題テーマを与えられ、それに取り組むなど、会社を体験してみるスタイル。比較的短期のプログラムが多い。
実践型	特定の部署について企画立案の手伝いをしたり、実際に営業やプログラミングなどを行い、ある程度の成果を期待される実践的なプログラム。通年で行われるなど長期のものが多い。
グループワーク型	少人数のグループに分かれ、店舗経営のシミュレーションや商品開発の企画立案などの課題に沿って共同作業をするスタイル。
専門分野特化型	自分の専攻分野に関連する研究所や工場、施設を見学したり、その業務や雰囲気を体験するスタイル。
講演・レクチャー型	社員による講演や研修によって、学生が勉強する形をとるスタイル。比較的大人数の学生に対して行われる。

■インターンシップに参加した企業について、印象の変化があったか【複数選択】



仕事の世界の視野を広げる

職場を体験するのであればアルバイトでもいいのでは？と思うかもしれませんが、一定の作業を行い給与を得る労働としてのアルバイトとは違い、インターンシップは「キャリア教育」が主目的。もちろん、仕事のすべてを体験することは不可能ですが、多くのインターンシップでは「作業」ではなく、ビジネスの仕組みや仕事全体を理解できるよう、プログラムに工夫がなされています。

また、普通の学生生活を送っているだけでは接点がなく、なかなか知ることのできない企業について知ることができるのもインターンシップの利点の1つ。マスコミ、食品、日用品メーカーなど、消費者として馴染みのある企業は知っているも、原材料や部品を扱うメーカーなどは、大手企業でも知らなかったりするもの。

さらには、知っていると思っている企業でも、実際の仕事となるとどのようにビジネスが行われるのか、その会社にどのような職種があるのか、実はよくわかっていなかったということもあります。実際の就職活動で、表面的なイメージだけで企業を選んでしまうというミスマッチを防ぐためにもインターンシップの参加は有効です。

インターンシップに参加しないと不利になるか

さて、インターンシップに参加しないと何か箔がつかない、就職活動に必要な“資格”のようなものが足りない気がするという不安を持っている人はいませんか？もちろん、そのようなことはありません。

ただし、「採用選考に関する指針」により就職活動が短期決戦型スケジュールとなっている現在、業界、企業理解が足りずに苦戦してしまう人が増えているという事実も。業界や企業について考え始めるのは、いつから始めてもおかしくはないのですが、実際には多くの人が、解禁後に企業研究を始め、残念ながら時間切れとなってしまうことも多いようです。

実際に職場を体験することによりミスマッチを解消し、

多くの人がキャリアの好スタートを切れるようにと広まってきたインターンシップ。社風や社会人として働くことの現実など、どうしても肌で感じてみなければわからないことが仕事の世界にはたくさんあります。

本格的な導入から十数年、今年もさまざまな企業が多様なインターンシッププログラムを用意していますので、ぜひ積極的にチャレンジしてみてください。

実施時期と期間

インターンシップの時期は、大学が長期休暇となる夏休みが受け入れのピークですが、冬休み、春休みに実施する企業も多数あります。また、一部企業では通年で受け入れられていることもあります。受け入れ期間も企業によってさまざまですが、1～2週間程度が多いようです。最近では、1～数日のものも増えています。

情報の入手方法と応募方法

大学に寄せられるインターンシップ情報のうち、紙媒体のものはキャリア支援センターや各学部・研究科の担当係（教務係や学生支援係など）で、デジタルデータのものもは学務情報システムで検索・閲覧が可能です。応募は所属学部・研究科の担当係に申し出たうえで行ってください。受け入れ先との覚書など、事前の事務手続きが必要な場合も所属学部・研究科の担当係へご相談ください。また、個人でも企業の採用ページや就職情報サイトなどから情報入手し、応募できる場合もあります。応募条件は企業によってさまざまなので、しっかりと確認しておきましょう。業務に関連する学科のみの募集や、大学1～2年生から参加できるものもあります。

夏のインターンシップは6月前後から、冬は9～10月頃から応募受付が始まります。締切りは早めに設定されており、さらに書類や面接などの選考がある場合がほとんどのため、情報はこまめにチェックしましょう。

インターンシップに参加する際の注意点

インターンシップに参加する際には、事前に保険へ加入することを強くおすすめします。学生教育研究災害傷害保険（学研災）制度・学生教育研究災害傷害保険付帯賠償責任保険（学研賠）制度については、大学の窓口で加入手続きができます。入学時の加入の有無は各自で確認してください。

【インターンシップに関連する保険（大学窓口で手続き可能なもの）】

学研災／教育研究活動中の災害、課外活動中の災害、通学中の事故により、身体に傷害を被った場合の災害補償制度です。

学研賠／正課、学校行事、課外活動として認められたインターンシップや実習など諸活動およびその往復途中で他人にケガをさせたり、他人の財物を損壊したことにより被る法律上の損害賠償を保証する制度です。在学学部によっては、ほかに医学賠・法科賠があります。

詳細については、教育・学生支援部学生支援課生活支援係（教育学生総合支援センター 1階：022-795-7766）に問い合わせてください。

学科・専攻別情報提供窓口

■学科別インターンシップの情報提供窓口と単位認定制度の有無〈学部〉

学部	学科	情報提供窓口	単位認定
文学部	人文社会科学科	教務係 文系4学部共通就職情報室	有
教育学部	教育科学科		無
法学部	法学科		無
経済学部	経済学科	文系4学部共通就職情報室	有
	経営学科		
理学部	数学科	学科・専攻事務室	無
	物理学科		
	宇宙地球物理学科		
	化学科		
	地圏環境科学科		
	地球惑星物質科学科		
	生物学科	学生支援係	
医学部	医学科	-	無
	保健学科	保健学科教務係	
歯学部	歯学科	教務係	無
薬学部	薬学科	教務係	無
	創薬科学科		
工学部	機械知能・航空工学科	機械系産学連携推進室	無
	電気情報理工学科	学科・専攻事務室	有※1
	化学・バイオ工学科		
	材料科学総合学科		
	建築・社会環境工学科		
農学部	生物生産科学科	教務係	有※2
	応用生物化学科	(キャリア形成支援室)	

■専攻別インターンシップの情報提供窓口と単位認定制度の有無〈大学院〉

研究科	専攻	情報提供窓口	単位認定
文学研究科	文化科学	文系4学部共通就職情報室	無
	言語科学		
	歴史科学		
	人間科学		
教育学研究科	総合教育科学	教務係 文系4学部共通就職情報室	無
	教育設計評価		
法学研究科	総合法制(法科大学院)	専門職大学院係	無
	公共法政策(公共政策大学院)		有
	法政理論研究(研究大学院)	教務係、文系4学部共通就職情報室	無
経済学研究科	経済経営学	文系4学部共通就職情報室	有
	会計専門職(会計大学院)	会計大学院係	有※3
理学研究科	数学	学科・専攻事務室	有
	物理学		
	天文学		
	地球物理学		
	化学		
	地学		
医学系研究科	医科学	大学院教務係	有
	障害科学		無
	保健学		
	公衆衛生学		
歯学研究科	歯科学	教務係	無
薬学研究科	分子薬科学	教務係	無
	生命薬科学		
	医療薬学		
工学研究科	機械システムデザイン工学	機械系産学連携推進室	有
	ナノメカニクス		
	航空宇宙工学		
	バイオロボティクス		
工学研究科	量子エネルギー工学	学科・専攻事務室	有
	電気エネルギーシステム		
	通信工学		
	電子工学		
	応用物理学		
	応用化学		
	化学工学		
バイオ工学			
農学研究科	金属フロンティア工学	教務係 (キャリア形成支援室)	有※4
	知能デバイス材料学		
	材料システム工学		
	土木工学		
	都市・建築学		
	技術社会システム		
	資源生物科学		
国際文化研究科	国際文化研究	教務係	無
情報科学研究科	情報基礎科学	教務係	有
	システム情報科学		
	人間社会情報科学		
	応用情報科学		
生命科学研究科	分子生命科学	教務係	有
	生命機能科学		
	生態システム生命科学		
環境科学研究科	環境科学	教務係	有
医工学研究科	医工学	教務係	有
教育情報学部	教育情報学	教務係	無

キャリア支援センター調べ(2016年1月)。各部署とも、詳細と最新の状況については、担当窓口で確認してください。

※1:平成27年度入学者以降のみ。 ※2:資源環境経済学コースのみ。 ※3:国際会計政策コースのみ。 ※4:博士課程後期3年の課程のみ。